

# 産教連通信

技術教育と家庭科教育のニュースレター

産業教育研究連盟発行  
http://www.sankyoren.com

## 目次

□ 今夏の全国研究会は新潟で開催	.....	1
□ エッセイ「風力発電への期待と課題」	牛山 泉	2
□ 図書紹介	.....	5
□ 報告1「これからの『情報』はどうあるべきか」	後藤 直	6
□ 報告2「タブレット導入ならびに情報教育に関して思う」	内糸俊男	10
□ 連載「農園だより(62)」	赤木俊雄	12
□ 夏の研究会開催案内	.....	14
□ 編集部ならびに事務局から	.....	16

### □ 今夏の全国研究会は新潟で開催

複数回にわたってのワクチン接種の効果が現れてきたのか、新型コロナウイルスの感染者数がようやく落ち着きいてきた感があります。また、新型コロナウイルス感染症対策については、基本的な感染対策を維持しつつ、マスク着用の考え方の見直しが行われました。加えて、それまでとは異なる生活洋式が定着する兆しも見えてきています。

さて、コロナ禍もあって、産教連の活動自体、規模を縮小した形で実施するようになっていきます。例年、夏に開催していた全国規模の研究会も、昨年(2022年)から再開するようになり、今年も実施すべく、準備を始めています。この全国研究会について、現段階で決定している内容を開催案内の形で本号の14～15ページに掲載していますので、ご覧いただき、参加へ向けて検討する材料の一つにしてください。

ところで、本通信前号(第245号)で、情報教育に関して、新潟大の鈴木賢治氏よりの問題提起を紹介し、読者の皆さんからの意見を求めたかと思えます。それに対して、お二人の方から意見が寄せられましたので、本号に掲載しました。ご覧いただき、さらなる意見を求めたいと思えます。

# 風力発電への期待と課題

足利大学名誉教授・工学博士  
牛山 泉

## ■ 地球温暖化防止の取り組み

21世紀の最大の課題の一つは地球温暖化防止である。これに対する最強の解決策は、危険で問題の多い原発ではなく、再生エネルギー(以下、再エネ)の積極的な導入である。2022年現在、主要国の再エネによる発電比率は、デンマーク82%、カナダ69%、スウェーデン69%、ドイツ47%、英国45%など、7カ国が40%以上であるのに対して、日本は22%、アメリカは21%という状況である。再エネの中でも風力と太陽光が中心であるが、2021年末には、世界の風力発電の導入量は、図1に示すように、837GW(原発800基相当)を超えている。特に、その国の電力に占める風力発電の比率は、デンマークの50%を筆頭に、ドイツ、英国など7カ国が10%を超えているが、日本はわずか0.5%に過ぎないのである。

Historic development of total installations (GW)

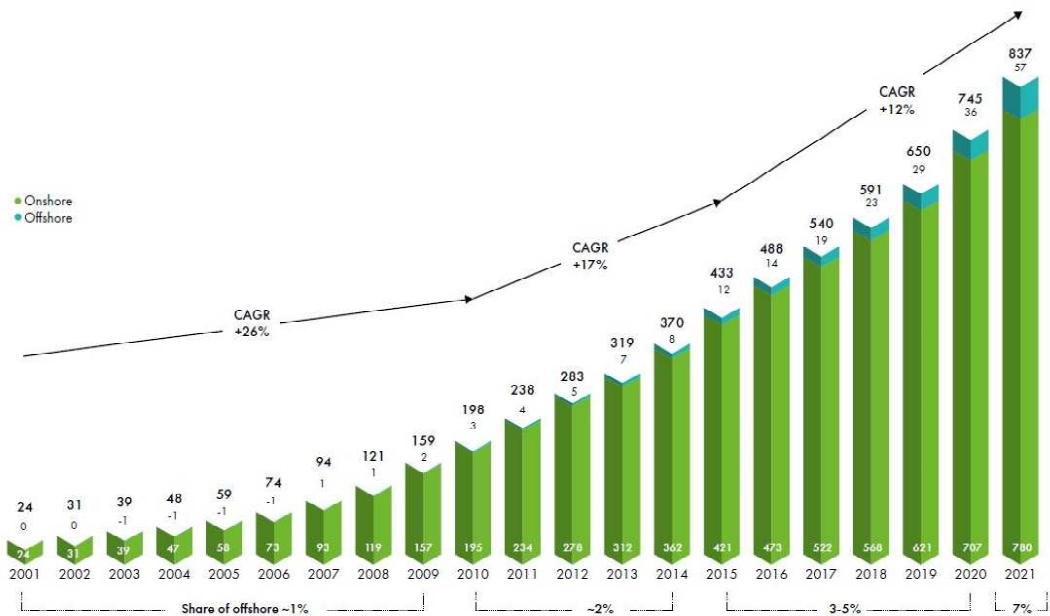


図1 世界の風力発電導入実績

## ■ 急進展する洋上風力発電

さらに、世界の洋上風力発電の導入は、2010年当時は1GW/年規模であったものが、2015~20年にかけて3~6GW/年に増加し、2025年以降は20GW/年というすさまじい勢いで導入が進むものと予想される。

欧州では、英国とドイツを中心に拡大し、発電コストも2018年には10円/kWh を切って、既存電力並みになった。北海は偏西風帯にあつて風況に恵まれ、遠浅で水深が50m 以浅の海域が多く、欧州諸国は北海の海底油田事業での海洋構築物の設置経験が豊富で、専用の特殊船舶も多く保有するため、これを洋上風力発電設置に転用できる有利さもあった。EU 風力発電協会では、洋上風力発電の導入目標を、「2050年までに450GW 開発計画」を2019年に公表し、EU 全体の電力需要の50% (洋上のみでは30%) を供給することとしている。特に、海洋国の英国は、世界の風力発電の研究施設や製造拠点を集積し、国の一大産業とする壮大な計画があり、事業規模は13兆円、2030年までに7000基以上の洋上風車を設置し、国の電力需要の3分の1を賄うとしている。

米国における風力発電の導入量は、2021年末で135GW を超え、これにより米国の電力需要の12%を賄っている。再エネに占める風力の割合は、1998年には1%に過ぎなかったが、2008年には7%、さらに、2021年には24%に達している。発電コストも2010年の14.8円/kWh が、2018年には4.6円/kWh まで低下している。洋上風力発電も勢いづいており、バイデン政権は2030年までに30GW、2050年までに86GW という目標を設定している。

日本では、2020年末に洋上風力発電導入官民協議会において、政府からは2030年までに1000万 kW、2040年までに3000~4500万 kW という高い導入目標が明示され、産業界からは2040年までに、関連部品の国内調達率60%達成、発電コスト8~9円/kWh という目標が設定された。そして、2019年7月末には有望な、青森3海域、秋田4海域、新潟1海域、千葉1海域、長崎2海域の5県11海域の中から、促進4海域(秋田県能代市沖、秋田県由利本荘市沖、千葉県銚子市沖、長崎県五島市沖)が発表され、発電事業者も選定された。なお、IEA 国際エネルギー機関によれば、先行する欧州に続いて、今後はアジア、そ

として米国が続くとしている。洋上風力の潜在開発可能量を図2に示すが、欧州、米国、日本が大きく、特に、日本は電力需要の9倍もの大きなポテンシャルを有することが注目される。

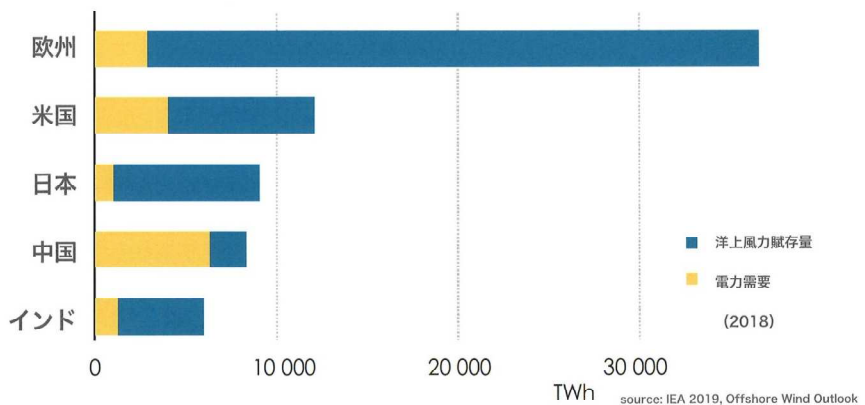


図2 各国の洋上風力ポテンシャル

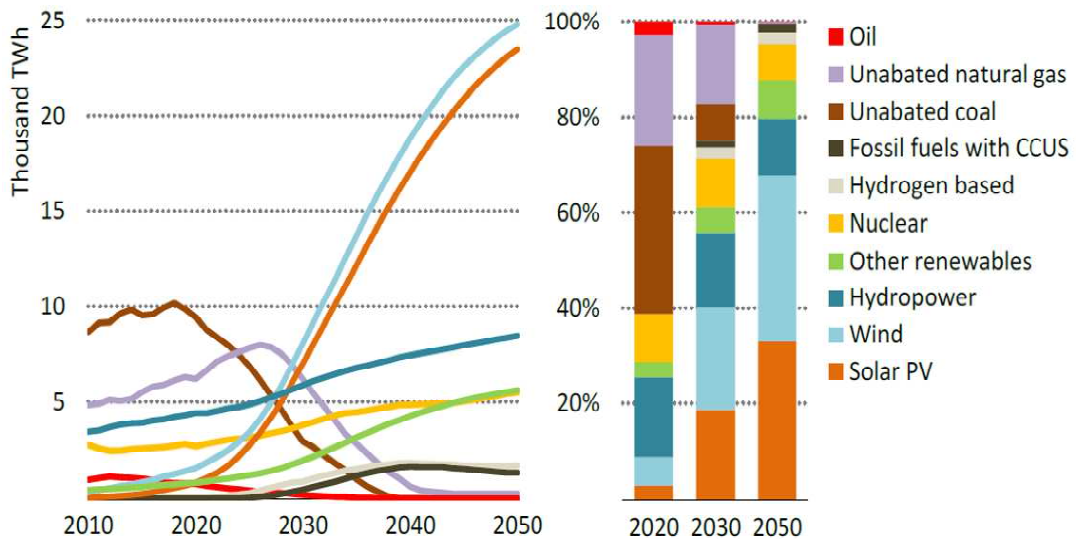
## ■ 促したい日本のエネルギー政策の転換

世界的に洋上風力発電が急進展する中で、風力発電機メーカーの整理統合も進みつ

つあり、2019年には日立製作所、日本製鋼所、三菱重工業の国内大手3社が風車製造から撤退した。その原因は、政府のエネルギー政策が脱炭素化と脱原発を志向する世界の潮流に逆行し、火力と原発に固執し、再エネの積極的導入に舵を切れなかったことにある。

では、国内の風車産業の再興はありうるのか？世界的な脱炭素化の潮流の中で、自動車産業はエンジン車からEV車へと移行が進み、産業構造の変化が起きている。従来の自動車の部品点数は約3万点であるが、EV化により部品点数は2万点ほどになる。一方、風力発電装置は2万点ほどの部品や要素からなるが、大きな雇用が生まれる。つまり、国内の自動車産業に従事する550万人の方々の大きな受け皿となりうるのである。また、洋上風力発電が立ち上がり、その設置には大量の技術者や保守点検の作業員が必要となって大きな雇用が生まれ、洋上風力発電に関する人材育成も急務となっている。

脱炭素化が世界の目標となる動きの中で、2021年のIEAのCO<sub>2</sub>ネットゼロ戦略においては、図3に示すように、2030年以降は風力と太陽光が急速に増大し、2050年には風力と太陽光と水力で電力需要の80%、その他の再エネを含めるとほぼ90%に達すると予測している。まさに、これからは再エネ、特に洋上風力発電の時代なのである。



出典：IEA“Net Zero By 2050” 2021.5

図3 IEAネットゼロ戦略予測

## 図書紹介

『技術教育と共に歩んだ半生』 水田貫著  
四六判 320ページ 2,500円(本体) 合同フォレスト 2023年1月刊

副題に「私の履歴書」とあるように、本書は、自ら会社を興し、一大企業にまで育て上げた経営者の自叙伝である。著者に言わせると、解題を執筆された三浦基弘氏の催眠術にかかって本書を書いたとのことである。今は社長職を若手社員に譲り、代表取締役会長に就いている著者であるが、勤めていた会社を三度も解雇されながら、現在の会社を立ち上げたそうである。このことは、「会社を三度解雇されながら、日本の技術教育の充実と発展を願ひ起業。『たくさん、税金を払える会社に』をモットーに刻苦精励した結果、優良申告法人として表彰されるまでの企業に育て上げた男の苛烈なる一代記」と、本書の帯に記されていることでもわかる。著者にそのような経緯があったとは、本書を読んではじめて知った次第である。

本書には、成功例と失敗例の両者が記載されており、自らの体験に基づく、企業経営で成功するための秘訣が随所に盛り込まれている。と同時に、著者が日本のものづくり教育の将来を憂え、先頭に立って頑張ってきた姿を本書から読み取ることができる。現に、全国各地の学校を回って自社製品の紹介・宣伝をする傍ら、職場で奮闘している現場教師の悩みや、抱いている技術教育に対するの問題点を吸い上げることに努め、その解決の糸口を探ろうとしていた。その頃、たまたま著者が書評子の職場を訪れたことがあった。その折りには、技術教育の改善の方策について、時間の許す限り、意見交換をしたことを記憶している。

さて、本書は第1章「少年時代」から第6章「子どもたちへ伝えたいこと」の6章立てから

なっている。ここでは、著者の「ものづくり哲学」が凝縮されているともいべき、第6章の内容を少し紹介する。

工具類が上手に使える子どもたちが増えてきたというように、子どもの手先が年を追うごとに不器用になってきている。この現象は1980年代初頭の頃から顕著に現れてきた。これもどうもゲーム機の登場と関係が深いようだ。その結果として、日常生活の場で、手を使ってものを作る場面が減り、そのため子どもたちはものを作ることが苦手になり、ものづくりから遠ざかるようになってしまった。したがって、子どもの頃からものづくりに興味を持っていなければ、発明や工夫する人材はできない。このように著者は述べている。

また、中学校における現在の技術教育の時間が、かつて(教科創設の頃を指す)の三分の一以下の少ない時間しか割り当てられていない。今の教育をこのまま続けていると、知能の発達や精神面で人類としての問題が発生するのではないかと著者は危惧している。これでは、ノーベル賞級の優れた発明が多く生まれるということは夢のまた夢になってしまうとも言っている。

「世間にはないものをいかに安く、多くの消費者に買って貰えるものを作るか。こうしたものの開発には若いときがよい。閃きの元となる頭脳を作るには、10歳くらいからものづくりを好きにさせるのが一番である。跳び箱跳びや鉄棒の逆上がりのような単純な運動も、大人になってからではなく、子どものときに身につけさせるのがよいのと似ている」。このようにも著者は述べている。一読を勧めたい。(金子政彦)

新潟県三条市立第一中学校  
後藤 直

## …1 はじめに

情報教育の体系的な学習の整備の必要性について、新潟大の鈴木賢治氏は本誌を通じて問題提起をしている<sup>1)</sup>。インターネット接続端末の所持率が 97.3%<sup>2)</sup>となっていることからすると、何らかの教育のリテラシーが必要なのはうなずける。公教育は、すべての子どもが等しく教育を受ける権利のもと行われている。同様に、「情報」についても、正しく学び、皆が活用できるようになることは大切である。その方向性がどうあるべきかを考えていきたい。

## …2 教科「情報」について一言

現在、教科としての「情報」は、一応、小学校段階から高校に至るまで、体系的にカリキュラムが組まれている。

そもそも、「情報」は、技術・家庭科に新設領域として「情報基礎」が加わってから30年以上が経過している。設立当初と比べ、コンピュータ自体も進歩しているため、教える内容が大きく変わるのはしかたがないことである。そのなかでも、2008年告示の学習指導要領から現在に至るまでの指導内容には大きな変更がなく、「情報」という教科のスタイルが固まってきた感じがする。高校で教科「情報」が開設され、現在の小学校段階のプログラミングから中学校の技術・家庭科の情報へと続く、体系的な情報のつながりに至っている。

情報教育では、次の3つの能力をすべての国民が高校卒業段階までに身につけるという目標が定められている<sup>3)</sup>。

- ・自らの学習や生活において、情報活用を実践できる。
- ・情報や情報技術のしくみ、あるいは情報の扱い方に関する基本的な理論や方法を理解する。
- ・情報や情報技術が果たしている役割や及ぼす影響を理解し、情報の正しい扱い方を判断できる。

いわゆる「情報活用の能力」、「情報の科学的理解」、「情報モラル」として示されるこの目標は、1997年の「体系的な情報教育の実施に向けて(情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議「第1次報告」)」で示されたものを引き継ぎ、進められている。

大学入試センター試験の科目となることで教科の重要度が高まるが、本来、情報の処理はプログラミングやパソコンの操作などの実習によって技能の力を高める教科であるはずである。それが、どうしても知識を覚える教科になってしまう心配がある。

センター試験の模擬問題<sup>4)</sup>を見ると、いろいろと工夫してプログラミングをマークシートの問題として出題している。しかし、紙上で問題を解くスタイルである以上、問題が解けることと技能を高めることは別ではないかと感じた。また、テスト対策で知識を覚えることが重視されると、「情報」を学ぶことで、科学的なものの考えに役立ったり、科学への興味としての情報を学んだりするという教科のよさが失われるのが心配である。楽しく学ぶことが大切なので、無理して受験教科に組み入れなくてもよいのではないかと感じた。

### …3 情報教育の拡大と業者の関わり

前項で述べた点以上に問題であると感じることは、「情報」への企業の参入である。そもそも、今回の GIGA スクール構想も、経済界からの強い要望があったように、「情報」に関する内容が、トップダウンにより現場の教員が関わることなくすべて決まっていることが問題である。

1989年告示の学習指導要領で、「情報基礎」領域が技術・家庭科で新設され、学校にコンピュータが導入された。しっかりと活用するための教員研修もないままのスタートであった。そして、何年か経つと、各学校クラス人数分のコンピュータの整備があり、ネットワークでつながるようになった。最初に導入されたネットワークでは、教員がサーバーの管理をしていたが、その後、学校用のグループウェアによる管理となった。現場の教員からすると、サーバー用の Windows NT サーバーの管理を苦戦しながら理解し、個々の生徒に ID・パスワードを交付し、活用が軌道に乗ってきたと思われた矢先の学校グループウェアへの変更である。実際、学校グループウェアでリモートによる一斉ソフトウェアインストールができるなど、便利になった反面、たとえば契約料の関係で生徒一人ひとりに ID・パスワードを交付できないなど、教員の手作業でサーバー管理していたほうが便利であることが多かった。それまでは定期的なパソコンのメンテナンスで業者が各学校を訪問していたので、サーバー管理についていろいろと相談できたが、グループウェアになると人的なサポートがなくなった。余談になるが、当時、私はサポートに学校訪問をしていた業者の担当者と偶然出会い、話をする機会があった。サポート担当者も手作りの管理のほうがおもしろかったようで、当時はよかったと懐かしんでいた。

その流れでの今回の GIGA スクール構想である。タブレット導入後、学校の技術・家庭科担当に対して、ある業者から「プログラミング教育に困っていないか」という電話があった。プログラミング指導を Web 上の問題を解きながらプログラミングを学習する形式の教材を勧める内容であった。そのときは、「特に困っていない」とお断りした。その翌年、市の教育委員会から連絡が入り、その業者と市が契約をしたとのことである。次年度からは市内の中学校すべてがその教材を用いて授業をしなくてはならなくなった。その前年、突然の変更によりプログラミング指導の整備を進め、それが終わったばかりである。それまでの現場は混乱したが、市が導入する時点では何も困っていないなかでの通知である。しかし、市の教育委員会はそういうことには

お構いなしの感じであった。情報教育の変更はいつも現場無視の姿勢が繰り返されている。

## …4 学ぶことの本質が失われる危険性

前項までに述べてきたような理由から、プログラミング指導に関して、コンピュータを使ったドリル形式の学習が入ってくる。大きな学びの変更であるにもかかわらず、何の議論もなくトップダウンでの導入である。業者が電話で言っていた「プログラミング教育に困っている」教師向けの、補うためのツールというレベルの変更ではない。

まず、授業は、1つの課題に対して学力の異なる多人数が取り組むので、生徒同士お互いの協力が不可欠である。学び合い、助け合いの学習は以前から言われていることではあるが、現在の学習指導要領で「主体的、対話的な深い学び」という文言も、お互いが学び合うことを前提にして取り組む学習である。

しかし、コンピュータによるドリル学習は情報機器を用いた個別の学習である。生徒の能力に応じ、速く課題ができた生徒には新しい課題が次々に出され、つまずいている生徒に対しては補充の課題が出されるしくみになっている。つまり、スタートは一緒でも、能力に応じて時間の終わりの進度が変わってくる。クラスの生徒同士が話し合いながら課題を解決する学習とは本質的に違う。また、つまずいたときの対話の相手もコンピュータにプログラムされたものであり、本当の対話とは言えない。実際にやっている授業を参観したが、学習というよりゲーム感覚での取り組みである。当てずっぽうに入力してもドリルが進む感じがする。

これで本当にプログラミングの力がつくのだろうか。授業でプログラミングを指導して感じることは、きちんとプログラムの文法なりを理解したうえで取り組まないと、生徒はどこかでつまずいてしまうことである。生徒がどのような失敗をするかさまざまだから、教師はそこを個々に見極め、一緒に手助けするよう声をかけたり、個々の生徒の実態や状況に応じて臨機応変に対応したりすることが必要となる。高度な専門性が求められる学習である。

しかし、ドリル学習は教師の授業補助ツールではなく、逆にコンピュータに教師が使われる学習である。高度の専門性を発揮し、生徒を高める学習にはならない。

そもそも、文部科学省は「主体的、対話的な深い学び」と称して、他との関わりを大切にすることの重要性について推進していた。ところが、そこに突然の GIGA スクール構想である。つまり、情報機器を活用した個別教育である。それは、他との関わりとのなかから学びを深めることとは対極的な姿勢である。一貫性のない方針転換に、GIGA スクール構想は経済界のための事業なのかと勘繰ってしまう。

## …5 おわりに

情報が技術・家庭科の領域の一つとなってから30年が経過し、授業自体が大きく変わってきたことを簡単に述べた。コンピュータが私たちの生活に身近なものになり、活用のしかた自体が変わってきているなか、それを教える情報が変わってくるのもし



かたのないことである。それを、子どもたちによりよい学びにしようと、現場の教師がいろいろと努力をして取り組んできた。

しかし、今回のコンピュータによるドリル学習は、現場で努力し工夫すること自体がなくなる危険性を持っている。本当にそれが子どもたちの学力向上、人格の完成へとつながることなのか、さらなる検討が必要である。

### <参考文献>

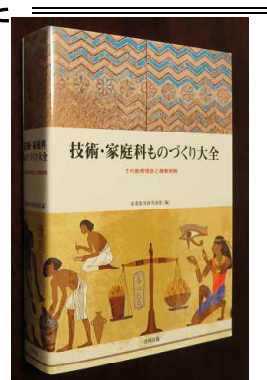
- 1) 鈴木賢治, 情報の再認識と教育課程の改革, 産教連通信, No. 245, pp. 2-13 (2023)
- 2) 令和4年版情報通信白書, 総務省, p. 93 (2022)
- 3) 高等学校教科書「社会と情報」, 東京書籍, p. 4 (2020)
- 4) 「令和7年度試験の問題作成の方向性, 試作問題等」, 独立行政法人大学入試センター, (2023) [https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken\\_jouhou/r7ikou/r7mondai.html](https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken_jouhou/r7ikou/r7mondai.html)

### 『技術・家庭科ものづくり大全』が刊行されました

一昨年(2021年)夏、産教連編による『技術・家庭科ものづくり大全』が合同出版から刊行されました。70年にわたる産教連の研究と実践の集大成ともいえるべき書籍で、A5判、656ページの大著です。(定価：本体3000円＋税)

学校現場をはじめ、多くの方々が本書を手にすることを希望しています。

なお、会員の方で本書を購入したい場合には、頒価2500円でお分けしますので、事務局までご連絡ください。(編集部)



# タブレット導入ならびに情報教育に関して思う

北海道檜山郡厚沢部町立厚沢部中学校  
内糸 俊男

タブレット端末が学校現場に導入されてからほぼ3年が経過したが、この間に感じてきた点や考えてきたことがいくつかあげられる。一方、「情報教育そのものについて再考すべきである」との主旨で、新潟大の鈴木賢治氏が問題提起（編集部註：産教連通信第245号2ページを参照）している。これらの点について、以下に私なりの見解を記してみたい。

## …1 タブレット端末の教育現場導入に関して思うこと

2020年に国内ではじめての新型コロナウイルス感染者確認の報道があり、その後、感染は拡大の一途を辿った。そして、臨時の一斉休校など、教育現場は大きく影響を受けながら今日に至っている。このコロナ禍により、急激に進展したのが、GIGA スクール構想の具現化の一つである、児童生徒への一人一台の端末の配布だった。私が勤務している町には小学校3校、中学校1校があるが、町内の小4までは iPad が、小5から中3はサーフェス Go2がそれぞれ貸与されている。

これらの端末導入に関して、次のような点が気になってしかたがない。

### ①人体への影響を考慮する必要性

教育現場では、子どもたちの ICT 機器との関わり方で、生活指導上で多くの負の側面が顕在化している。SNS 上での人間関係のトラブル、体力の低下、視力の低下、生活リズムの崩れ等々、あげればキリがない。ブルーライトの人体への影響が危惧されているが、一人一台の端末の使用で、学校でも長時間タブレットからのブルーライトを浴びることになるが、大丈夫なのだろうか？

### ②使用上の条件整備の問題

学習指導要領の改訂に伴って教科書が大きく重くなり、通学の際に使用する鞆があまりに重いことが問題となっている。私の勤務する学校の教務部で、この問題の解決策として、デジタル教科書の導入によって、教科書の持ち運びが不要となることで、鞆の軽量化が図れるのではないかと案が出た。ところが、教科によっては常時インターネットに接続した状態で使用するデジタル教科書となっていて、全校生徒が一斉に使用すると、現在の回線では負荷がかかりすぎてしまい、使用できないことが判明した。他にも、タブレットの充電切れとなった場合、教室には前方にしかコンセントがないため、教室後方の生徒は充電できない。また、現在使用している生徒の机では、タブレットを置くスペースがギリギリで、机から誤って落としてしまう生徒が必ずいる。

タブレットの導入から3年が経過したが、いずれ機器更新の時期が訪れる。更新費用は自治体がすべて支出するのかどうなのかという心配もある。

タブレットを使用するための条件整備そのものに課題がある。

### ③手段が目的化していく危険性

タブレットの配布前に予想していたことだが、学校ではどの程度、どのような使い方をしているのかといった調査が入る。

技術・家庭科の授業では、野菜の栽培記録で写真を撮ったり記録をしたりといったことがタブレットでできるようになり、大変効率的になった。また、鋸びき等の様子を動画で撮影し、生徒自身が自分の体の動きを確認することも即座にできるようになった。このように、タブレットを使ったほうがよいという場面はあるが、たとえば製図の手描きをやめてタブレットで描く必要はないと思う。タブレットを使ったほうがよい場面と使わないほうがよい場面との間で、きちんと線引きする必要があると思う。

タブレットの使用状況の調査が入ることで、手段であったはずのタブレット使用が目的化してしまう危険性がある。

## …2 情報教育に関する問題提起について思うこと

前述した情報教育に関する問題提起について、私なりの考えを以下に記してみる。

- ・自分の中では、国民主権としての情報という捉え方が全くなかった。そもそも「情報教育」の目的そのものを、学習指導要領の中で技術・家庭科が求められている部分でしかとらえていなかった自分の勉強不足を反省させられた。どうしてもスタートが技術・家庭科の枠内からになっているところに問題があるのだろうと思うようになった。

- ・技術科の教員になって30年が過ぎた。この間、学習指導要領の「情報基礎」から現在の「情報に関する技術」に至るまでの内容をみても、その変化の大きさやスピードには驚きを隠せない。ついていくのも大変で、教員養成の充実とともに、現職の教員のスキルアップも同時に進める必要を感じるが、現行の教育基本法を中心とし、全国学力学習状況調査を軸とした学校教育の超多忙な現場では、そのための時間を創出することは至難の業と感じる。

- ・高校のみに情報に関する教科を置くのではなく、中学校から情報を教科化するべきであると思う。提案された内容にも同意である。

- ・道徳の廃止には賛成である。子どもたちや保護者、国民が教科化された道徳をどのように捉えているのかが知りたい。少なくとも、自分の目の前の中学生は道徳の教科化を否定している。教えている教員もその意義を疑問視している。

- ・私は総合的な学習の時間の廃止には慎重な立場である。職場体験学習や地域に関する学習など、自校はもとより周辺の学校ではボトムアップ型での特色ある学習が展開されている。時数の変更は考えられなくもないが、現状では廃止とはならない。ただし、全国的な状況のみをみていかなければならないと思う。勤務している学校のある地域では、総合的な学習の時間が導入される前から、各教科から少しずつ時数を出し合って指導計画を練り上げ、総合学習を各学校ごとに進めてきた経緯がある。仮に総合学習が廃止されたとしても、以前のような形に戻すことは可能だろう。

## ■ 新年の抱負は「桜の植樹を成功させる」

……………2023年1月6日

新年を迎えました。今年は桜を植えようと思います。2月26日、洪水防止と平和への願いをこめて、山の上に“陽光桜”を植えます。“陽光桜”は、愛媛県在住の元教師の高岡正明氏が、戦死した教え子の供養のため、全国各地に桜を贈ることを思い立ち、試行錯誤を重ね、天城吉野と寒緋桜を交雑させて誕生させた桜です。

ヤマザクラを周辺に植え、その中にいろいろな桜を合計で80本植えます。技術科の授業に木工があります、木を育てる「生物育成」とSDGsを考えてみました。

明けましておめでとうございます。桜の植樹とはよいですね。私も、父の提言で、実家(大分県臼杵市)のほうで、道路の開通祝いに桜を植えました。すでに60年が経ちますが、土砂崩れで枯れた桜以外は、毎年綺麗な花を咲かせ、心を和ませてくれます。

桜……。いい響きですね。陽光という桜があることをはじめて知りました。「なんか『陽光うらかな日、卒業式を……』」のフレーズを思い出します。頑張っけて植えてください。

(福岡・足立止氏)

## ■ 念願の桜の植栽実施へ向けて

……………2023年2月4日



桜を植栽する場所

無断伐採された里山の再生を目指し、これ以上乱開発が進まないようにすることを目的とし、あわせて、平和への願いをも込め、陽光桜や山桜など、合計80本ほどを植えます。場所は岡山市と倉敷市の境にある山、実施日は2月26日(雨天時は翌週の3月5日に順延)です。

植栽当日に植える樹木は、陽光桜、河津桜、大島桜、江戸彼岸、染井吉野、そして、ミツバツツジ、ハナミズキの予定です。

植えた桜が無事に育ち、子どもたちは木に登って遊んだり、カブトムシなどの生きものを育てて遊んだりして楽しむ、大人は森林浴などで楽しめる里山にできたらいいなと考えています。

## ■ 桜の植栽計画が地元放送局で取り上げられます

……………2023年2月8日

今回の桜の植栽計画がラジオ番組で取り上げられ、放送されることになりました。FM 倉敷の「夕方ワイドくらもん」という番組です。2月15日の夕方6時からです。私は大阪にいて、携帯を使って話します。スタジオに行かなくてもできるので、便利です。「なぜ山に桜を植えるのか」「どんな種類の桜を植えるのか」などといったことを話す予定です。

## ■ 桜の植栽を実施しました

……………2023年3月7日

2月26日、岡山市と倉敷市の境にある山に、陽光桜、河津桜、大島桜、山桜、染井吉野桜など80本を植えました。当日は、地域の方を含めて、39人もの方々が参加してくださいました。なかには親子連れで参加して下さった方もいらっしゃいました。

この日、桜を植えた場所は、今から4年前、業者による無断伐採で立木が根こそぎ抜かれたところで、その後を整備し、洪水防止のために植樹しました。これから下草刈りが大変になると思います。



植栽当日は天気も良く、シャベルで穴を掘って堆肥を入れ、苗木を植え付けました。参加した5歳の女の子も大きなシャベルを持ち、活躍してくれました。道具を与えると、大人の働き方の様子を見て、上手にできることがわかりました。10歳の子も、「桜の植え方が分かった」と感想を述べていました。皆さん、「気持ちよかった。これからは楽しみだ。これから桜の名所になる」と、口々に感想を話していました。

この日、参加していた「倉敷9条の会」が、絵本「さくらら」（田畑精一著、童心社）の展示をしました（右の写真）。



### ~~~~~ メーリングリストの積極的な活用を ~~~~~

会員の皆さん、メーリングリストの産教連ネットを活用していますか。今や、インターネットの利用は当たり前の時代になっています。「最近、図書館でこんな本を見つけましたが、ご存じでしたか？」「こんな情報を入手したのですが、どなたかもっと詳しいことを知りませんか？」などということを産教連ネットへ載せることで、情報交換の輪が広がることがたびたびあります。

産教連ネットに情報を発信することが活用の第一歩となります。この産教連通信でも、産教連ネットへ発信された情報を編集し直し、「会員からの便りを紹介します」というタイトルで、随時、紹介していますので、参考にしてみてください。

産教連ネットへの登録に関しては、まずは事務局(最終ページに連絡先記載)へご連絡ください。

# 第72次(2023年)技術教育・家庭科教育全国研究会

主催：産業教育研究連盟

## 目的

教職志望の学生がいない、必要な教員採用が不可能になっているなど、教育行政に関わる問題が大きなニュースになっています。この問題は、技術教育・家庭科教育においては20年以上も前から危惧されていたことです。

2021年に刊行された『技術・家庭科ものづくり大全』（産業教育研究連盟編、合同出版）には連盟設立以来の豊富な実践が集積されており、読み込むほどに子どもの成長する姿を描くことができますが、今夏の研究会では伝統的な実践内容にも目を向けながら、教育行政と情報教育関係を主軸にして理論研究を深めます。

## 日程・時程 2023年8月5日(土)～8月6日(日)

日 時	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
8/5(土)				受付 昼食(各自)		研究会(講師：鈴木賢治)			連盟 総会	
8/6(日)	受付	実践報告と討議	まとめ の会							

## 会場 新潟大学教育学部

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地 現地連絡先 080-4359-3272(鈴木まで)

## 交通

### ★JR新潟駅から電車を利用の場合

JR越後線柏崎方面「内野」「吉田」「柏崎」行き→「新潟大学前駅」または「内野駅」下車→会場までタクシーで約5分、徒歩で15分

### ★JR新潟駅からバスを利用の場合：新潟駅北口(万代口)下車

新潟交通「新潟駅前バスターミナル」発「西小針経由新潟大学」行きまたは「新潟大学經由内野」行きに乗車→「新大西門」で下車

## 参加費 1,000円(当日、受付時に研究会会場で)

## 宿泊 岩室温泉「ゆもとや」

〒953-0104 新潟市西蒲区岩室温泉91-1 TEL 0256-82-2015(代) <https://yumotoya.co.jp>  
一泊二食 20,000円(税込み)(1室2名の場合) 研究会会場・宿間は車に分乗して移動

## 申込み

産業教育研究連盟のホームページ(<http://www.sankyoren.com>)からお願いします。

宿泊なしで研究会・連盟総会に参加される場合には**当日現地受付も可**

## 問い合わせ先

事務局 野本勇 〒224-0006 横浜市都筑区荏田東4-37-21 TEL 045-942-0930  
mail:isa05nomoto ※ snow.plala.or.jp  
(メールアドレスの※印を@にしてください)

## その他

- ・『技術・家庭科ものづくり大全』をお持ちの方は**ご持参**ください。現地で販売もします。
- ・集合場所は教育学部講義室(予定)です。



## プログラム

〈8月5日(土)〉

12:00～ 受付開始

13:00～16:15 研究会 講師：鈴木賢治(新潟大学)

研究討議の柱

- ・ 教員養成・採用と学校教育の課題  
教職の魅力は伝えられているか。
- ・ 海外および日本の情報教育と課題  
人間的成長を願う情報教育なのか。  
技術教育の本質は何か。
- ・ 技術教育と生活を通して学ぶ日本語  
外国籍の子どもたちへの対応などをどうするのか。

16:30～ 連盟総会

活動報告、会計決算報告

機関誌「産教連通信」の編集体制

刊行書『技術・家庭科ものづくり大全』販売のその後など

〈8月6日(日)〉

9:30～11:30 実践報告と討議

参加者からのレポート発表や日頃感じている疑問や問題点などについて討議します。簡単な形式のレポートでもよいので、歓迎します。皆さんの授業実践などのレポートを20部程度ご持参ください。

また、自作の教材・教具や授業アイデアなども、この場で紹介できます。

11:30～12:00 まとめの会

研究会を総括するまとめの会です。

研究会開催案内ならびに申込み用のホームページは**5月10日(水)にオープン**の予定です。宿泊を希望される参加者は、**7月7日(金)までに申込み(期日を厳守のこと)**をお済ませください。

(宿泊確保数に限りがあるため、先着順とさせていただきます)

**産業教育研究連盟(略称 産教連)**は、技術教育・家庭科教育に関わりのある小・中・高・大学の教員や学生などで運営している民間教育研究団体です。ホームページで日常の活動を公開しています。

職業教育研究会は1949年2月に発足し、1954年9月に産業教育研究連盟と改称し、今日に至っています。その間、1952年から、毎年、研究大会を開いています。現在は研究会という名称になっています。第1次からの研究大会の開催年月日・開催地・大会テーマ等が「技術教室」1994年3月号(No. 500)に掲載されています。また、第60次までの研究大会の報告について、「技術教室」11月号(2010年は12月号)に掲載されています。「技術教室」誌は産業教育研究連盟(産教連)ホームページから見るができます。

## □ 編集部ならびに事務局から

産教連通信の執筆要項を産教連のホームページ上で公開しています。この規定に沿って、原稿をお願いします。原稿の送付先は編集部(下記参照)です。会員の皆さんの寄稿をお待ちしております。

さて、コロナ禍のなか、一昨年夏に実施した連盟総会で、今後の活動規模を縮小することが決まり、実行に移されています。皆さんがご覧になられているこの産教連通信も、それまでの隔月刊(奇数月発行の年6回)から季刊(年4回の発行)に変更され、2年目を迎えています。

ところで、事務局や財政部などから出された郵便物が宛所不明で戻ってきってしまうことがたびたびあります。それが活動に関する重要な文書だったりすると、会員の皆さんにとっては不利益を被ることもあるかと思います。どうぞ、**人事異動や転居などで住所・電話(FAX)番号・勤務先などに変更があった場合には、ご面倒かもしれませんが、すみやかに事務局(下記参照)までご連絡くださるようお願いいたします。また、メールアドレスの変更についても、同様にご連絡くださるとありがたいです。**

### 編集後記

新型コロナウイルスとの闘いも3年目に入りました。この間に人々の生活様式にも大きな変化が現れてきています。そうしたなかで全国研究会開催へ向けての準備が着々と進められています。どのような内容とするか、その大枠は本号14～15ページのような形で実施することで準備が進んでいます。

ところで、鈴木賢治氏(新潟大)の情報教育に関する問題提起を前号で紹介し、読者の皆さんの意見を求めました。すると、後藤直氏と内糸俊男氏のお二人の現職教員の方から意見が寄せられましたので、紹介させていただきました。今夏の全国研究会では、情報教育のあり方について、活発な議論がなされるのではないかと期待しています。(金子政彦)

産教連通信 No.65 (通巻 No.246)

2023年4月20日発行

発行者 産業教育研究連盟

編集部 金子政彦 〒247-0008 神奈川県横浜市栄区本郷台5-19-13  
☎045-895-0241 E-mail mmkaneko@yk.rim.or.jp

事務局 野本恵美子 〒224-0006 神奈川県横浜市都筑区荏田東4-37-21  
☎045-942-0930

財政部 藤木 勝 郵便振替 00120-8-13680 産業教育研究連盟財政部